

アジアの財産3分法ファンド

ファンドの概要

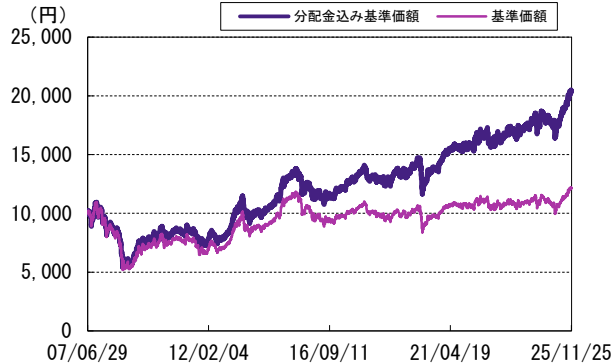
設 定 日 2007年6月29日
償 還 日 2026年1月27日
決 算 日 原則毎月14日
 (休業日の場合は翌営業日)
分配時期 決算日毎

ファンドの特色

1. 経済発展が期待されるアジアの国や地域に投資を行ないます。
2. 株式、不動産、債券に分散して投資を行ない「財産3分法」を実現します。
3. 毎月、安定的な分配を行なうことをめざします。

運 用 実 績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託証券の信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）を含みます。実質的な信託報酬率は投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

<資産構成比>

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	24.1%
アジアリートマザーファンド	24.3%
アジアボンドマザーファンド	48.6%
現金その他	3.0%

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 12,148円
 純資産総額 : 10.46億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.16%	7.95%	15.94%	14.43%	26.19%	104.10%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	24・12・16	25・1・14	25・2・14	25・3・14	25・4・14
5,020円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
25・5・14	25・6・16	25・7・14	25・8・14	25・9・16	25・10・14	25・11・14
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<基準価額騰落の要因分解（月次）>

前月末基準価額		12, 158円
当月お支払いした分配金		-30円
要因	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラス A	-36円
	アジアリートマザーファンド	-1円
	アジアボンドマザーファンド	70円
	その他	-12円
当月末基準価額		12, 148円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

株式・不動産・債券の3つの組入資産のうち、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド」、「アジアリートマザーファンド」がマイナスに寄与しましたが、「アジアボンドマザーファンド」によるプラス寄与がこれを上回りました。

アジアの株式市場は、投資先市場でまちまちの動きとなりました。上旬から中旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利下げペースが鈍化するとの見方が強まり、世界的にハイテク株が下落したことなどが株価の重しとなる一方、インドの消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回りインド準備銀行（RBI）による利下げ期待が高まったことなどが支援材料となりました。下旬は、FRB高官の発言を背景に米長期金利が低下したことや、米国と中国の首脳協議を受け、両国関係の一段の悪化懸念が後退したことなどが支援材料となりました。

アジアのリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

アジアの債券市場は、投資先市場でまちまちの動きとなりました。ロシアとウクライナの和平合意の実現に向けた進展に期待が高まり投資家のリスク回避傾向が和らいだことや、米長期金利が低下したことなどが上昇要因となる一方、FRBによる今後の追加利下げペースが鈍化するとの見方が一時強まったことなどが下落要因となりました。

外国為替市場（アジア通貨）は、日本政府が打ち出した大規模な経済対策が財政悪化を招くと警戒されたこと、財務相、経済財政相、日銀総裁による三者会談後の財務相発言を受けて日本政府・日銀が円買いの為替介入を実施するとの見方が後退したことなどを背景に、投資先通貨は対円で概して上昇しました。

投資方針としては今後も引き続き、株式25%、不動産25%、債券50%を基本組入比率として分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

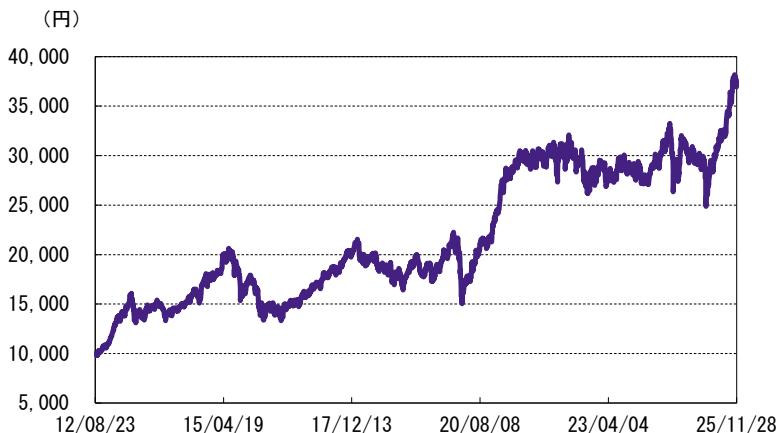
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

<基準価額の推移グラフ>



<組入上位10銘柄> (銘柄数: 49銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	半導体・半導体製造装置	8.5%
2	Samsung Electronics Co Ltd Pfd Non-Voting	韓国	テクノロジー・ハードウェア	4.4%
3	Ping An Insurance (Group) Company Of China, Ltd. Class H	中国・香港	保険	3.6%
4	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	インド	エネルギー	3.2%
5	China Merchants Bank Co., Ltd. Class H	中国・香港	銀行	3.1%
6	Weichai Power Co., Ltd. Class H	中国・香港	資本財	2.9%
7	Venture Corp Ltd /Sgd/	シンガポール	テクノロジー・ハードウェア	2.8%
8	Stella Holdings	中国・香港	耐久消費財・アパレル	2.6%
9	Shenzhou International Group Holdings Ltd.	中国・香港	耐久消費財・アパレル	2.6%
10	Embassy Office Parks Reit	インド	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	2.5%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<組入上位10カ国>

	国名	比率
1	中国・香港	38.1%
2	シンガポール	16.0%
3	台湾	14.2%
4	インド	12.0%
5	韓国	7.5%
6	インドネシア	7.1%
7	フィリピン	0.9%
8		
9		
10		

<組入上位5業種>

	業種	比率
1	半導体	15.4%
2	銀行	10.6%
3	不動産	9.8%
4	アパレル	7.6%
5	不動産	5.1%

【ご参考】

平均予想配当利回り	4.73%
-----------	-------

※株式 (REITを含む) 現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産 (外貨建資産は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される
場合があります。

運用コメント アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA**◎市場環境**

当月のアジア株式市場（日本を除く）は、A I（人工知能）関連株のバリュエーションの高騰を受けてテクノロジー・バブルへの不安が再燃したことなどが株価の重石となり、下落しました。月末にかけては、米国連邦準備制度理事会（F R B）が12月に利下げを実施するかもしれないとの楽観的な見方が投資家の間で広がると、市場はやや反発して月を終えました。

◎運用概況

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

当月の投資行動としては、ボトムアップによる銘柄選択を中心に引き、引き続きアジア域内の魅力的な高配当銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的に利回り水準が低く、投資妙味が低下した銘柄を売却し、新規組み入れ銘柄の購入原資としました。

◎今後の見通し

トランプ米国大統領の政策を受けた貿易戦争の緩和期待が一部で高まるなか、アジア株式市場は金融環境の緩和が支援材料となる一方で、高いボラティリティが続きました。貿易政策をめぐる動向や停戦などの状況の改善がみられているものの、見通しは依然として不透明です。

中国株式に対しては楽観的な見方が広がっています。この主な背景には、国内の流動性環境の良好さがあります。国債利回りが低水準で推移するなか、機関投資家はより高いリターンを求めて株式市場への資金シフトを進める可能性があります。また、中国証券監督管理委員会が国内株式市場への投資拡大を促す取り組みを強化しており、国有保険会社などの長期投資家に対してA株市場への資金配分を促す姿勢を示しています。関税をめぐる米中間の対立についても、改善へと向かう明るい兆しがみられています。

インドは短期的には調整局面にありますが、長期的には引き続き魅力的な投資機会があるとみています。政府による経済成長重視の政策や構造改革が、企業収益の回復を下支えする見通しです。足元の市場の調整は健全なものと捉えられており、優良銘柄に対して割安なバリュエーションで投資できる好機とみる向きもあります。当ファンドでは、選別的な姿勢を維持しつつも、ファンダメンタルズが堅固な一部の大型株については有望視しています。

韓国では、好調な企業収益と政府によるバリューアップ・プログラムを背景に、株式市場は年初来で良好なリターンを達成しています。財政政策や金融政策の緩和も市場にさらなる追い風をもたらしました。韓国企業は世界的な成長を続けており、魅力的なバリュエーションを提供しています。韓国や台湾の市場は、A I 関連設備投資の構造的拡大の恩恵を受けられる優位な状況にあります。

アセアン市場は、構造改革の遅れや政治の先行き不透明感が引き続き逆風となりました。タイは、観光客数の減少や高水準な家計債務、政治的不安、企業の不祥事などの影響を受けて低調となりました。インドネシアについても、GDP成長率の鈍化、および消費者心理の悪化が重石となっています。一方、当ファンドでは政治の安定性やテクノロジー・セクターを原動力とした経済成長の恩恵を受けているシンガポールを選好しています。こうしたなかでも、アセアン域内の長期的な構造改革の可能性については引き続き有望視しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアリートマザーファンド



<不動産投資信託組入上位5ヵ国>

	国名	比率
1	シンガポール	76.6%
2	香港	13.2%
3	インド	4.3%
4	韓国	2.6%
5		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<不動産投資信託組入上位10銘柄> (銘柄数: 21銘柄)

	銘柄	国名	比率
1	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポール	9.5%
2	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	シンガポール	9.5%
3	KEPPEL DC REIT	シンガポール	9.2%
4	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	9.1%
5	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	シンガポール	8.1%
6	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	シンガポール	7.0%
7	FORTUNE REIT	香港	6.7%
8	SUNTEC REIT	シンガポール	4.7%
9	ESR-REIT	シンガポール	4.2%
10	LINK REIT	香港	3.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

予想分配金利回り(年率換算)

5.45%

※上記予想分配金利回りは、当マザーファンドが月末時点で組入れている各不動産投信の予想分配金利回りを、不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※信託報酬等の費用および税金を控除したものではありません。

※上記の数値は当ファンドの運用成果等について何ら約束をするものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のアジアリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

中国のマクロ経済指標が市場予想を下回ったことに加え、テクノロジー株の高いバリュエーションへの懸念が投資家心理を冷やしたことなどを背景に、当月のアジア株式市場は軟調に推移しました。アジアリート市場は株式市場平均をアウトパフォームして月を終えました。為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

債券については、11月の米国債券市場では、10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。米政府機関の一部閉鎖が解除され、米国の経済活動の正常化から投資家のリスク回避傾向が和らいだことや、米ISM非製造業景況指数が市場予想を上回り米国景気が底堅いと受け止められたことなどが利回りの上昇(債券価格は下落)要因となったものの、民間企業による調査結果が米労働市場の減速を示したことや、米政府機関の一部閉鎖の影響から遅れて公表された雇用統計で失業率が上昇したこと、米国連邦準備制度理事会(FRB)の要人らの発言から次回の米国連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ実施に期待が高まったことなどを受けて、利回りは低下しました。シンガポールの10年国債利回りは前月末比で上昇しました。

◎運用概況

当月のポートフォリオでは、バリュエーションの魅力度に加え、香港のオフィス市場が改善の兆しを見せ始めたことなどを背景に、アジア太平洋地域の高品質な収益不動産に投資するシンガポールの産業施設リート、およびオフィス・ビルや大規模複合施設を保有する香港のオフィス・リートへの新規ポジションを構築しました。

◎今後の見通し

4月に米国が発表した相互関税措置は市場に大きな混乱をもたらしました。その後、大半の国に対して関税適用の一時停止が発表されたものの、世界的に市場の不透明感やボラティリティが高まる結果となりました。世界貿易情勢が予想以上に悪化し、マクロ経済の不確実性が懸念される中、当ファンドのポートフォリオでは企業のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を支える構造的な成長トレンドやディフェンシブな特性に重点を置いています。強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、安定したキャッシュフローと相対的に高い配当利回りを下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売の各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししている他、生活必需品を提供する国内の小売業がコロナ禍以降の賃料回復を下支えています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業がスペースの確保に慎重な姿勢を維持していることから、見通しは依然不透明であると考えています。香港では、2025年の年初来の小売売上高が回復の兆しを見せており、5月以降は緩やかながらも拡大傾向を示しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション(収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標)に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアンボンドマザーファンド

(円) <基準価額の推移グラフ>



<ポートフォリオプロフィール>

平均クーポン	3.94%
平均直接利回り	3.81%
平均最終利回り	3.54%
平均デュレーション	7.4年
平均残存期間	9.8年
組入銘柄数	32銘柄

※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<外国通貨別構成比率上位>

	通貨	比率
1	タイバーツ	15.9%
2	フィリピンペソ	15.4%
3	シンガポールドル	15.1%
4	マレーシアリンギット	14.1%
5	インドネシアルピア	13.9%
6	香港ドル	12.2%
7	韓国ウォン	11.7%
8		
9		
10		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<債券セクター別構成比率>

種別	比率
国債	100.0%
地方債	0.0%
政府保証債等	0.0%
その他	0.0%

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。

<債券格付別構成比率>

格付	比率
A a a	15.6%
A a	23.8%
A	13.6%
B a a	47.1%
B a	0.0%
B 以下	0.0%
無格付	0.0%
平均格付	A

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。
※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される
場合があります。

運用コメント アジアンボンドマザーファンド

◎市場環境

【マレーシア】

マレーシアの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

マレーシアの中央銀行は政策金利の据え置きを決定し、現在の金融政策姿勢は引き続き「適切であり、経済の下支え効果を発揮している」との見方を改めて示しました。同中銀はデータを重視する姿勢を維持し、経済動向や、国内の経済成長とインフレの見通しに対するリスクのバランスを注視していると強調しました。また、世界的な先行き不透明感はあるものの、堅調な家計支出や継続的な投資を受けて内需が底堅く推移し、2026年もGDP成長率は安定的に推移するとの見方を維持しています。世界的な物価上昇圧力の緩和を受けて、インフレ率は「緩やか」な軌道を辿るとの見方も再確認しました。

10月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、食品・飲料価格や輸送費の上昇率鈍化を受けて前年同月比1.3%と前月から減速しました。対照的に、コアCPIの上昇率は前月から小幅に加速して前年同月比2.2%となりました。

マレーシアリングgitは対円で上昇しました。

【韓国】

韓国の債券は、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

10月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、食品価格や輸送費などの上昇率加速を受けて前年同月比2.4%となり、2024年半ば以来の高水準に達しました。コアCPIの上昇率は前年同月比2.2%と前月から加速しました。10月の輸出の伸びは前年同月比3.6%増となり、前月から減速したものの、市場予想を上回りました。引き続き半導体や船舶が牽引役となって好調な勢いを維持しています。また、輸入の伸びは前年同月比1.5%減となり、10月の貿易黒字は約60億6,000万米ドルとなりました。

韓国の中央銀行は、GDP成長率やインフレ見通しを上方修正するなかでも政策金利を据え置きました。2025年のGDP成長率予想は従来予想から1.0%へと小幅に上方修正され、2026年のGDP成長率予想も従来予想から1.8%へと上方修正されました。また、2025年と2026年の総合インフレ率予想は従来予想からともに2.1%へと上方修正されました。

韓国ウォンは対円で下落しました。

【インドネシア】

インドネシアの債券は、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

10月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、輸送費やパーソナルケア及びその他の価格の上昇率加速が主因となり、前年同月比2.86%となりました。コアCPIの上昇率は前年同月比2.36%と前月から加速して、市場予想を上回りました。

インドネシアの2025年第3四半期のGDP成長率は、内需の鈍化を受けて前年同期比5.04%増となり、前四半期から小幅に減速しました。政府支出は拡大したものの、家計支出の減少が影響しました。一方、輸入の伸びの大幅な減速が、輸出の伸びの減速を上回り、純輸出によるプラスの寄与は大幅に拡大しました。

インドネシアの中央銀行は、世界的に先行き不透明感が強まるなか、自国通貨ルピアの安定や海外からの投資資金の呼び込みを優先し、政策金利を据え置きました。同中銀総裁は、引き続き緩和的な金融政策やマクロプルーデンス政策の波及効果を強化しつつ、追加利下げの余地を検討していく方針を改めて示しました。また、2026年はインフレ率が1.5～3.5%の目標範囲内で推移するとの見方を示し、GDP成長率についても、財政刺激策や様々な政策の組み合わせ、底堅い内需を追い風に、2025年は4.7～5.5%の範囲を予想し、2026年にはさらに加速すると予想しています。

インドネシアルピアは対円で上昇しました。

【シンガポール】

シンガポールの債券は、短期債の利回りが低下（債券価格は上昇）した一方、中長期債の利回りは上昇（債券価格は下落）するなど、まちまちの動きとなりました。

10月の物価統計はインフレ圧力の大幅な強まりを示す結果となり、コア消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比1.2%となりました。電気・ガス料金のマイナス幅が縮小したほか、サービス価格や食品価格、小売品・その他商品価格などの上昇率加速を受けて、2025年で最も高い水準に達しました。コアCPIの上昇率加速とともに民間輸送費の上昇率加速を受けて、総合CPIの上昇率は前年同月比1.2%となり、前月から加速しました。今後について、シンガポール金融通貨庁（MAS）は、ペースは緩やかながらも輸入コストの減速傾向が続くとの見方を維持しました。コアインフレ率については、2025年は平均0.5%程度、2026年は平均0.5～1.5%になり、総合インフレ率については、2025年は平均0.5～1.0%、2026年は平均0.5～1.5%になるとの予想を示しています。

半導体や人工知能（AI）関連の技術に対する世界的な需要急増が追い風となり、シンガポールの10月の貿易や製造業活動は大きく上振れました。10月の非石油地場輸出（NODX）は前年同月比22.2%増となり、上方修正された前月から急拡大するとともに、市場予想を大幅に上回りました。電子機器輸出が前年同月比33.2%増と好調な伸びを牽引したほか、非電子機器輸出も医薬品輸出などの好調さを受けて同18.8%増と前月から大幅に拡大しました。製造業活動においても医薬品分野は好調で、10月の鉱工業生産は前年同月比29.1%増に達しました。バイオメディカルセクターを除いた場合では前年同月比15.8%増となり、多くの分野が伸びを示しました。

対照的に、10月の購買担当者景気指数（PMI）は50.0と前月から若干低下し、9月の小売売上高は前年同月比2.8%増となり、上方修正された前月から減速するとともに市場予想を下回りました。

シンガポールの2025年第3四半期のGDP成長率（改定値）は前年同期比4.2%増となり、速報値から大幅に上方修正されました。これを受けて、シンガポールの貿易産業省は2025年のGDP成長率予想を「4%前後」とし、従来予想から上方修正しました。同省は、2026年はGDP成長率が緩やかになり、1～3%の範囲で推移するとの見通しを示しました。

シンガポールドルは対円で上昇しました。

【タイ】

タイの債券は、利回りが概ね低下（債券価格は上昇）しました。

タイの2025年第3四半期のGDP成長率は前年同期比1.2%増となり、前四半期から減速しました。製造業の減速が主な要因となったほか、需要面では公共部門の支出動向が特にマイナスに寄与しました。こうした景気環境の悪化を受けて、タイ国家経済社会開発評議会は2025年通年のGDP成長率予想を従来予想から2.0%へと修正しました。また、2026年は1.2～2.2%の範囲で推移するとの予想も示しました。

10月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比0.76%減と、7ヵ月連続でマイナスになるとともに、タイの中央銀行の目標範囲を大幅に下回りました。燃料小売価格の引き下げを受けてエネルギー価格が下落したことなどが影響しました。コアCPIの上昇率も前月から減速し、前年同月比0.61%となりました。

タイバーツは対円で上昇しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される
場合があります。

運用コメント アジアンボンドマザーファンド

【フィリピン】

フィリピンの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

フィリピンの2025年第3四半期のGDP成長率は前年同期比4.0%増にとどまり、約4年ぶりの低水準となりました。インフラプロジェクトをめぐる汚職疑惑騒動を受けて消費者や投資家の心理が悪化したほか、台風の影響で経済活動に混乱が生じました。2025年1～9月のGDP成長率は、政府目標の5.5～6.5%を下回っています。

インフレ圧力は落ち着いた状態が続き、10月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比1.7%と前月から横ばいとなり、引き続きフィリピンの中央銀行の目標範囲を下回りました。住宅・水道・電気・燃料価格の上昇率が加速した一方、食品・非アルコール飲料価格の上昇率は減速しました。コアCPIの上昇率は前年同月比2.5%となり、前月から小幅に減速しました。

フィリピンペソは対円で上昇しました。

【香港】

香港の債券は、米国債の動きにつれて利回りが概ね低下（債券価格は上昇）しました。

長期化した米国の政府機関の一部閉鎖により、主要経済指標の発表が遅れたほか、明確な政策のシグナルも限られていたなか、11月の米国債利回りは狭いレンジ内で推移しました。つなぎ予算案の可決を受けて、政府機関の閉鎖は解除されたものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）はその間に慎重な姿勢を強め、複数のFRB高官が当面の利下げの可能性は低いとの見方を示しました。10月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨は、こうした姿勢をより明確に示す内容となり、「多くの」参加者が12月のFOMCで政策金利の据え置きを検討していることが示唆されました。また、11月の消費者物価指数（CPI）や雇用統計の公表が12月のFOMC後になる予定であると発表されたことで、不確実性が一段と増しました。大幅に遅れて公表された経済指標が景気の鈍化を示す内容となったことを受けて、市場では12月の利下げ期待が強まり、米国債利回りは大幅に低下しました。

香港ドルは対円で上昇しました。

【中国】

中国の債券は、オフショア国債利回りはまちまちの動きとなった一方、オンショア国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。

10月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比0.2%とプラス圏に戻り、コアCPIの上昇率は同1.2%と前月から加速しました。また、10月の生産者物価指数（PPI）の上昇率は前年同月比2.1%減と前月からマイナス幅が縮小するなど、10月の物価統計には安定化の兆しがみられました。

10月は需要の弱さが一段と強まったことを受けて、多くの経済指標が市場予想を下回りました。10月の鉱工業生産は、大型連休の影響などを受けて、市場予想を下回るとともに、前月から大幅に減速しました。10月の小売売上高は前年同月比2.9%増と前月から小幅に減速したものの、概ね市場予想通りとなりました。一方、1～10月の固定資産投資の伸びは前年同期比1.7%減となり、市場予想を下回るとともに、1～9月からマイナス幅が拡大しました。不動産セクターは引き続き大きな足かせとなり、主要指標全般が悪化しました。10月の貿易統計も市場予想を下回り、輸出の伸びは前年同月比1.1%減とマイナスに転じるとともに、輸入の伸びは同1.0%増と前月から減速しました。

民間部門の融資需要が依然として非常に弱いなか、10月の信用指標は低調となりました。10月の社会融資総量は市場予想を大幅に下回り、10月の社会融資総量残高の伸びは前年同月比8.5%増と前月から減速しました。銀行融資が鈍化したほか、政府の債券発行は年の前半に前倒しで多額の発行が行われたことを受けて大幅に減少しました。10月の新規人民元建て銀行融資は約2,200億元と低調で、10月の人民元建て融資残高の伸びは前年同月比6.5%増と前月から減速しました。家計部門の低迷が主な要因となりました。10月のマネーサプライM2の伸びは前年同月比8.2%、M1の伸びは同6.2%と、ともに前月から減速しました。

オフショア人民元は対円で上昇しました。

◎運用概況

米国債利回りは、当月の大半の期間狭いレンジ内で推移しました。これは、米国政府機関の閉鎖が長期化したことにより、投資家が主要な経済指標を入手できなかったことや、政策についての明確なシグナルも限定的だったことなどが影響しました。43日間に及んだ米国政府機関の閉鎖は、暫定的な財源を確保するつなぎ予算案の可決を経て11月12日に終了しました。この間、米国連邦準備制度理事会（FRB）のコミュニケーションはより慎重になり、複数の当局者が近い将来の利下げの可能性を低く見積もる発言をしました。10月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨は、この姿勢を裏付ける内容となり、「多くの」参加者が12月の政策金利据え置きを検討していたことを示しました。11月の消費者物価指数（CPI）と雇用統計の発表が12月のFOMC会合後になると発表されたことを受けて、市場の不透明感はさらに強まりました。また、長期間遅延していた9月の経済指標がようやく公表され、景気の勢いが鈍化していることが示されました。これを受けて、市場ではFRBが12月に利下げを実施するとの期待が高まり、米国債利回りは大幅に低下しました。

当月のアジアの現地通貨建て国債は強弱が入り混じる展開となりました。マレーシア、タイ、フィリピンの国債利回りが低下した一方、韓国、インドネシアの国債利回りは概ね上昇しました。トータルリターンベースでは、フィリピン国債が相対的に堅調に推移した一方、韓国国債は相対的に軟調に推移しました。

アジア通貨は概ね米ドルに対して上昇しました。韓国ウォンとインドネシアルピアは、慎重な投資家心理を背景に資金流出が再開したことから、米ドルに対して下落しました。

◎今後の見通し

記録的な米国政府機関の閉鎖がようやく終了したことを受けて、延期されていた経済指標が次々に公表され、景気の基調をより明確に把握できる状況となりました。ほとんどの経済指標は景気の底堅さを示しています。製造業とサービス業の両方が底堅さを示しており、予想を上回る雇用統計や給与関連指標を下支えしました。個人消費も安定しており、小売売上高や住宅関連指標は成長トレンドに沿った水準で推移しました。10月のCPIはデータ収集の中断により公表されなかったものの、市場ベースの推計では総合指数は9月と概ね同程度の伸びにとどまるとみられています。これらの指標はFRBが12月に政策金利を据え置くとの見方を裏付けた一方、一部のFRB高官による一段とハト派的な発言を受けて、市場では将来的な利下げへの確信が強まっています。

12月に入ると、流動性が低下し、市場の活動も鈍化すると予想されることから、当ファンドではポートフォリオのボラティリティ（変動性）を抑えるためにイールドカーブ（利回り曲線）の中期ゾーンを選好し、慎重な姿勢を維持しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に向ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類
購入単位

追加型投信／海外／資産複合
販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。

購入価額
信託期間
決算日
収益分配

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
2026年1月27日まで(2007年6月29日設定)
毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額

購入・換金申込不可日

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・香港証券取引所の休業日
- ・シンガポール証券取引所の休業日
- ・香港の銀行休業日
- ・シンガポールの銀行休業日

換金代金
課税関係

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
※当ファンドは、NISAの対象ではありません。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝(10,000円／1万口)×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額(100万円)×3.3%(税込)＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.3%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

純資産総額に対し年率1.4715%(税抜1.3525%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬)

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.309%(税抜1.19%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1625%程度*となります。

*「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」を25%組み入れると想定した場合の概算値です。

その他の費用・手数料

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有望証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社 : 野村信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 www.amova-am.com
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式、不動産投信および債券を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信および債券の価格の下落や、株式、不動産投信および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「アジアの財産3分法ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

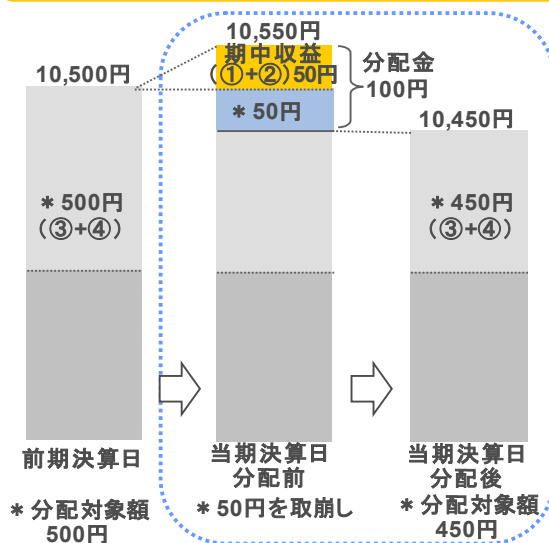
投資信託で分配金が支払われるイメージ



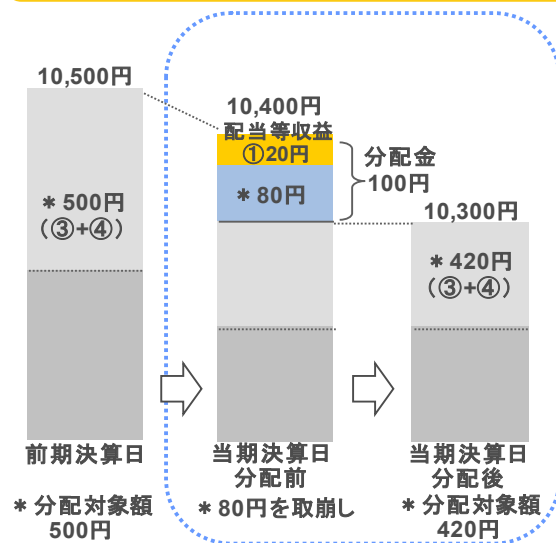
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

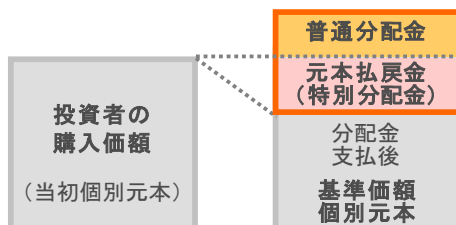


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

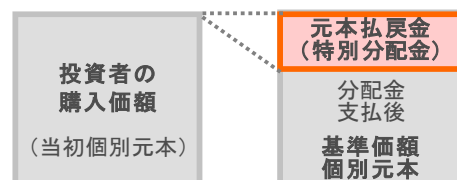
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。